

# 2012年度第1～3四半期累計 連結決算ハイライト (米国会計基準)

2013年2月5日  
伊藤忠商事株式会社

(単位:億円 △損失・減少)

## 2012年度第1～3四半期累計決算の概要

- ・当期の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比108億円減益の2,081億円となった。通期見通し2,800億円に対する進捗率は74.3%。
- ・セグメント別では、繊維、機械、食料、住生活・情報において、前年同期比増益を達成。金属は、鉄鉱石、石炭価格下落の影響及び前年同期における日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う利益の反動等により減益。エネルギー・化学品は、LNG関連投資からの配当方法変更(従来の四半期ごと年4回配当から年度末1回配当へ変更)に伴う受取配当金の減少及び持分法投資損益の悪化等により減益。(別紙A-2参照)
- ・資源分野の比率は27%(利益額は533億円)、非資源分野の比率は73%(利益額は1,410億円)。なお、非資源分野については、前年同期を大幅に上回る前年同期比275億円増益(生活消費関連+97億円、機械関連+102億円、化学品・建設他+77億円)の1,410億円と過去最高益を達成。
- ・株主資本は配当金の支払等があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び円安の影響等による累積その他の包括損益の増加等により、前年度末比1,687億円増加の1兆5,325億円。株主資本比率は前年度末比1.1ポイント上昇の22.1%となった。NET DERは前年度末比改善の1.4倍。非支配持分を含めた資本合計は1兆8,601億円。(別紙A-2参照)

経営成績	2012年度 1-3Q累計	2011年度 1-3Q累計	前年同期比	主たる増減要因	2012年度 通期見通し (11/2公表)	進捗率
<b>【連結損益計算書】</b>						
収益(注2)	32,473	29,225	+ 3,248	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>収益</b>：鉄鉱石、石炭価格下落により金属において減収となったものの、住生活・情報(前年度におけるKwik-Fitグループ買収等)、エネルギー・化学品(前年度第4四半期におけるエネルギー関連事業の連結子会社化の影響等)において増収</li> <li>・<b>売上総利益</b>： <ul style="list-style-type: none"> <li>繊維 + 22(927→949)：欧州アパレル製造・卸事業取得に伴う増加及び国内アパレル製品取引の増加により増益</li> <li>機械 + 19(625→644)：インドネシアにおける販売金融取引の減少があったものの、自動車関連事業取得に伴う増加等により増益</li> <li>金属 △436(999→562)：主として鉄鉱石、石炭の価格下落により大幅減益</li> <li>エネ化 + 52(1,111→1,164)：化学品は中国市場低迷により減益となったものの、エネルギー関連事業の連結子会社化の影響及び石油製品取引の増加等により増益</li> <li>食料 + 6(1,537→1,543)：食料原料関連子会社の採算悪化及び既存連結子会社の持分法適用関連会社化による減少はあったものの、食品流通関連子会社の取引増加及び生鮮・食材関連取引の増加等により増益</li> <li>住生活・情報 + 99(1,622→1,721)：既存連結子会社の持分法適用関連会社化及び売却に加え、天然ゴム市況の低迷があったものの、前年度のKwik-Fitグループ買収、国内情報産業関連事業の取引増加等により増益</li> </ul> </li> <li>・<b>販売費及び一般管理費</b>：既存会社における収益拡大に伴う経費の増加及び新規連結子会社化に伴う増加等</li> <li>・<b>貸倒引当金繰入額</b>：一般債権に対する貸倒引当金の減少及び回収等により改善</li> <li>・<b>金融収支</b>：調達金利については低下したものの、有利子負債残高が増加したことによる金利収支の悪化及びLNG関連投資からの配当方法変更に伴う受取配当金の減少等</li> <li>・<b>投資及び有価証券に係る損益</b>：株式売却損益+176(46→222)、株式評価損益△58(47→△11)、事業整理損他△2(△6→△8)</li> <li>・<b>固定資産に係る損益</b>：固定資産評価損増加△20(△20→△39)、固定資産売却損益他△15(12→△2)</li> <li>・<b>バーゲンパーチェス取引に係る利益</b>：前年同期には日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う利益計上あり</li> <li>・<b>その他の損益</b>：主として前年同期における東日本大震災関連での保険金受取の反動</li> <li>・<b>持分法による投資損益</b>：新規持分法適用関連会社の寄与+108、新規石油ガス開発関連事業△64、(株)オリエントコーポレーション(注3)+35(△10→25)、(株)ファミリーマート+23(58→81)、(株)シーエフアイの持分法による投資損益+10(32→42)、日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益△33(167→135)、ITOCHU Minerals &amp; Energy of Australia Pty Ltdの持分法による投資損益△25(78→53)等</li> </ul>	9,400	71.0%
売上総利益(注2)	6,677	6,988	△ 311		△ 6,730	74.9%
その他の収益(△費用)					△ 20	-
販売費及び一般管理費(注2)	△ 5,038	△ 4,863	△ 175		△ 170	63.2%
貸倒引当金繰入額	2	△ 37	+ 40		250	46.1%
金利収支	△ 107	△ 93	△ 14		( 80)	9.9%
受取配当金	115	169	△ 53		③ 20	-
(金融収支)	( 8)	( 76)	(△ 68)		△ 6,650	71.7%
投資及び有価証券に係る損益	203	87	+ 117		2,750	69.3%
固定資産に係る損益	△ 42	△ 8	△ 34		△ 1,050	48.8%
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	-	105	△ 105		1,700	82.0%
その他の損益	95	166	△ 71		1,350	62.8%
その他の収益(△費用)計	△ 4,771	△ 4,475	△ 297		3,050	73.5%
税引前利益	1,906	2,513	△ 607		△ 250	64.2%
法人税等	△ 512	△ 983	+ 471		2,800	74.3%
税引後利益	1,394	1,531	△ 137	129,000	71.9%	
持分法による投資損益	848	814	+ 34	( 7.3%)		
四半期純利益	2,242	2,345	△ 103	2,650	62.0%	
非支配持分帰属四半期純利益	△ 160	△ 156	△ 5	4,100	60.9%	
当社株主帰属四半期純利益	2,081	2,189	△ 108			
(参考)						
売上高 ①	92,739	88,259	+ 4,480			
(売上総利益率)	( 7.2%)	( 7.9%)	(△ 0.7%)			
営業利益 ②	1,642	2,088	△ 446			
実態利益	2,495	3,015	△ 520			

実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

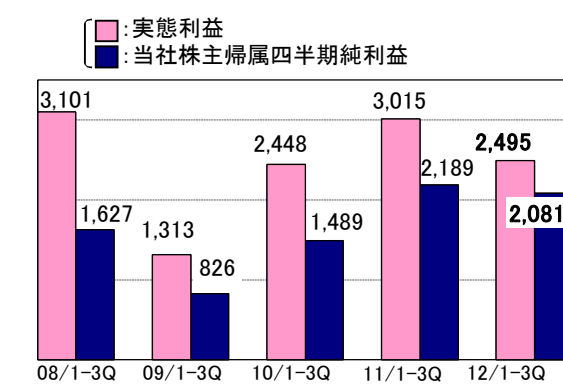
## 【連結包括損益計算書】

	2012年度 1-3Q累計	2011年度 1-3Q累計	前年同期比
四半期純利益	2,242	2,345	△ 103
その他の包括損益(税効果控除後)：			
為替換算調整額	264	△ 1,423	+ 1,687
年金債務調整額	29	28	+ 1
未実現有価証券損益	26	△ 94	+ 121
未実現デリバティブ評価損益	△ 24	△ 21	△ 2
その他の包括損益(税効果控除後)計	296	△ 1,511	+ 1,806
包括損益	2,537	834	+ 1,703
非支配持分帰属包括損益	△ 104	43	△ 147
当社株主帰属包括損益	2,433	877	+ 1,556

## 当社株主帰属四半期純利益の会社区分別内訳

	2012年度 1-3Q累計	2011年度 1-3Q累計	前年同期比
単体	1,358	1,024	+ 334
事業会社	1,637	2,041	△ 404
海外現地法人	174	166	+ 8
連結修正	△ 1,087	△ 1,041	△ 46
当社株主帰属四半期純利益	2,081	2,189	△ 108
内、海外事業損益(注4)	879	1,480	△ 602
(海外事業損益比率)	( 42%)	( 68%)	

## 当社株主帰属四半期純利益・実態利益推移



## 配当状況 (1株当たり)

年間(予想)	40円
内、中間(支払済)	(20円)

**Brand-new Deal 2012**  
稼ぐ! 削る! 防ぐ!

# 2012年度第1～3四半期累計 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2013年2月5日  
伊藤忠商事株式会社  
(単位: 億円 △損失・減少)

オペレーティング セグメント情報	当社株主帰属四半期純利益			【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因 (注5) 営業利益の主たる増減要因については、「平成25年3月期 第3四半期決算」 添付資料P.20参照	(参考) 営業利益 (注5)				
	2012年度 1-3Q累計	2011年度 1-3Q累計	前年同期比		2012年度 1-3Q累計	2011年度 1-3Q累計	前年同期比		
繊維	246	170	+	76	営業利益の増加に加え、新規を含め持分法適用関連会社各社の寄与等により増益	238	193	+	45
機械	224	165	+	59	自動車関連事業取得に伴う増加、IPP・水関連事業の取込利益増加及び投資有価証券売却益の計上に加え、前年同期の投資有価証券評価損計上の反動等もあり増益	121	99	+	23
金属	591	1,040	△	449	鉄鉱石、石炭の価格下落に伴う営業利益の大幅減少に加え、前年同期の日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う一過性の利益の反動等により大幅減益	391	846	△	456
エネルギー・化学品	136	249	△	113	営業利益は増加したものの、LNG関連投資からの配当方法変更に伴う受取配当金減少及び持分法投資損益の悪化等により減益	338	306	+	32
食料	383	355	+	28	前年同期の固定資産売却益の計上及び保険金受取の反動等があったものの、営業利益の増加、投資有価証券売却益の計上及び持分法投資損益の増加等により増益	317	308	+	9
住生活・情報	362	210	+	152	営業利益は増加したものの、投資有価証券損益の増加及び持分法投資損益の大幅増加に加え、前年同期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損の反動等もあり増益	338	362	△	24
その他及び修正消去	138	△ 1	+	139	外国税額控除の増加及び無税化実現等による税金費用の改善に加え、前年同期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損及び投資有価証券評価損計上の反動等もあり好転	△ 101	△ 26	△	75
合計	2,081	2,189	△	108		1,642	2,088	△	446

黒字・赤字会社損益 (事業会社+海外現地法人)	2012年度 1-3Q累計	2011年度 1-3Q累計	前年同期比	事業会社(取込損益)	2012年度 1-3Q累計	2011年度 1-3Q累計	主たる増減要因	
								(主な黒字・赤字会社) (連): 連結子会社 (持): 持分法適用関連会社
黒字会社利益	1,963	2,343	△	381	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (連)	368	696	石炭の販売数量は横ばい、鉄鉱石の販売数量は増加したものの、石炭及び鉄鉱石の価格下落等により減益
(内、黒字事業会社)	( 1,788)	( 2,176)	(△)	(387)				
(内、黒字海外現地法人)	( 174)	( 168)	(+)	7)	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (連)	88	104	販売数量減少及び油価下落等により減益
赤字会社損失	△ 152	△ 136	△	15	(株)日本アクセス (連)	87	66	前年同期の土地建物売却益の反動があったものの、東日本大震災関連費用出費の反動及び冷凍食品・日配食品の取扱増加等により増益
(内、赤字事業会社)	(△ 151)	(△ 135)	(△)	17)	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (持)	84	96	鋼管分野が好調に推移したものの、国内外市況低迷の影響により減益
(内、赤字海外現地法人)	(△ 0)	(△ 2)	(+)	1)	JD Rockies Resources Limited (連)	△ 77	△ 2	既存の自社保有シェール・オイル権益開発事業における掘削費の計上及び新規石油ガス開発事業会社におけるガス価格低迷に伴う石油・ガス資産の減損損失等により悪化
合計	1,811	2,207	△	396				
黒字会社率	79.7%	78.9%	+	0.8%				
(黒字会社数)(注6)	( 287社)	( 307社)	(△)	20社)				
(連結対象会社数合計)(注6)	( 360社)	( 389社)	(△)	29社)				

(注6) 当社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社数を表示しております。

財政状態	2012年 12月末	2012年 3月末	前年度末比	主たる増減要因	2012年度末 見通し(11/2公表)
					(注7) 当該指標計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本(非支配持分控除後)の金額を使用しております。
総資産	69,318	65,073	+	4,246	70,000
有利子負債	27,596	25,336	+	2,260	28,000
ネット有利子負債	22,117	20,149	+	1,968	23,000
株主資本(当社株主帰属分)	15,325	13,638	+	1,687	15,500
資本合計	18,601	16,961	+	1,639	19,000
株主資本比率(注7)	22.1%	21.0%	+	1.1%	22.1%
NET DER(倍)(注7)	1.4倍	1.5倍	改善		1.5倍

(注7) 当該指標計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本(非支配持分控除後)の金額を使用しております。

キャッシュ・フロー	2012年度 1-3Q累計	2011年度 1-3Q累計	主要内訳	主要指標		2012年度 1-3Q累計	2011年度 1-3Q累計	変動幅	
				為替レート (¥/US\$)	4-12月平均 期末日				79.99
営業活動によるCF	1,139	941	<b>営業活動 CF:</b> エネルギー、住生活・情報、食料等においてたな卸資産の増加があったものの、機械、エネルギー及び食料関連の取引等においては、営業取引収入が堅調に推移、金属においても、資源価格下落の影響はあるものの、引続き堅調な営業取引収入があったこと等により、1,139億円のネット入金 <b>投資活動 CF:</b> 非資源分野における欧州パルプ事業、自動車関連事業並びにIPP・水関連事業等に対する新規投資に加え、資源開発関連における追加の設備投資もあり、1,872億円のネット支払 <b>財務活動 CF:</b> 配当金の支払があったものの、借入金の調達等により765億円のネット入金	12/12	86.58	12/3	82.19	+	4.39
投資活動によるCF	△ 1,872	△ 4,202		金利	¥TIBOR 3M/4-12月平均	0.329%	0.338%	△	0.009%
財務活動によるCF	765	1,043		US\$LIBOR 3M/4-12月平均	0.402%	0.347%	+	0.055%	
現金・現金同等物当期末残高	5,245	4,050		プレント原油(US\$/BBL) 4-12月平均	109.49	112.79	△	3.30	
(前年度末比増減額)	(+ 110)	(△ 2,288)		鉄鉱石粉鉱(US\$/トン)	128	169	△	41	
				原料炭(US\$/トン)	200	310	△	110	
				一般炭(US\$/トン)	115	130	△	15	